

Jリート市場とアクティブ運用の魅力

フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド
 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

フィデリティ投信株式会社



当資料の
ポイント

Point 1 底堅いパフォーマンスを示す当ファンド

Point 2 徹底的な調査により、割安銘柄を選別

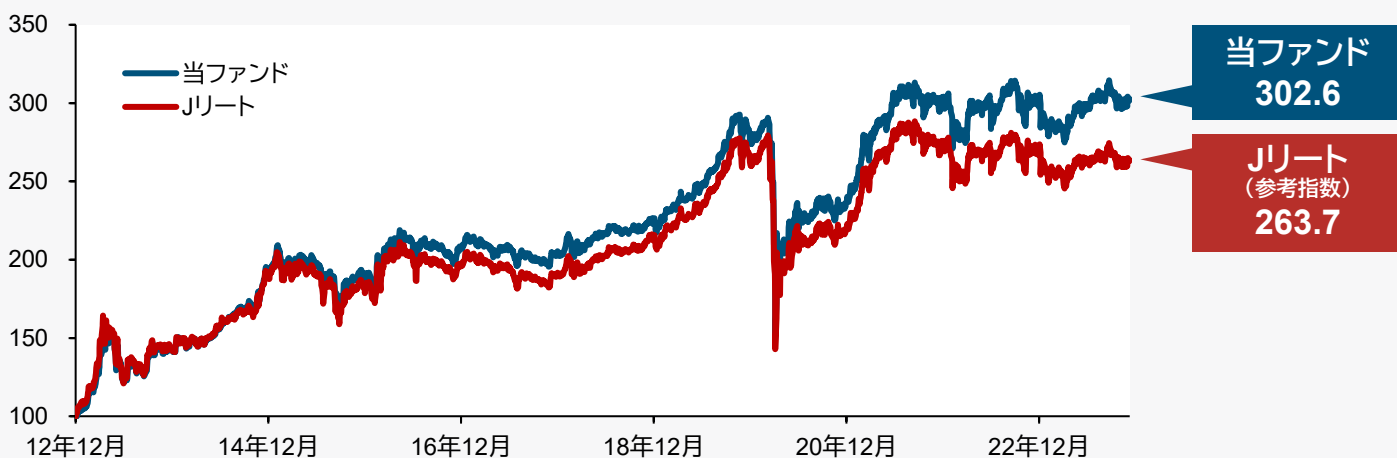
Point 3 割安感が強まり、Jリートに投資妙味



底堅いパフォーマンスを示す当ファンド

🔍 日銀が金融政策を修正するなかでも、底堅いパフォーマンスを維持

設定来の運用実績



(注) フィデリティ投信作成。2012年12月14日(設定日)～2023年11月22日。期間初=100として指数化。当ファンドは、フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド。フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)/フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(隔月決算型)ではありません。Jリートは東証Jリート指数(配当込み)。ファンドの推移は、運用管理費用控除後のもので、収益分配金を再投資することにより算出されたものです。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

- 日銀による金融政策の修正を背景にJリート市場は弱含みで推移し、年初来で0.3%程度の値上がりにとどまる一方、**当ファンドは約3.2%の上昇と優れた運用成果**をあげています。徹底的な調査を通じた銘柄選別や投資が中長期的なパフォーマンスの押し上げにつながっています。

騰落率とランキング(2023年月9月末時点)

	過去3年間	過去5年間	過去10年間
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド	29.1% 1位 (全111ファンド中)	37.5% 1位 (全97ファンド中)	108.9% 1位 (全54ファンド中)
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)	28.9% 2位 (全111ファンド中)	37.0% 2位 (全97ファンド中)	—

(注)「Lipper For Investment Management」よりフィデリティ投信作成。Lipper Global分類の「不動産業 日本(除く通貨選択型)」におけるトータル・リターンとランキング。「Lipper For Investment Management」の情報は、トムソン・ロイターグループのリッパーより取得しております。上記は過去の実績であり、将来の動向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

Jリート市場とアクティブ運用の魅力

フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド
 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

フィデリティ投信株式会社

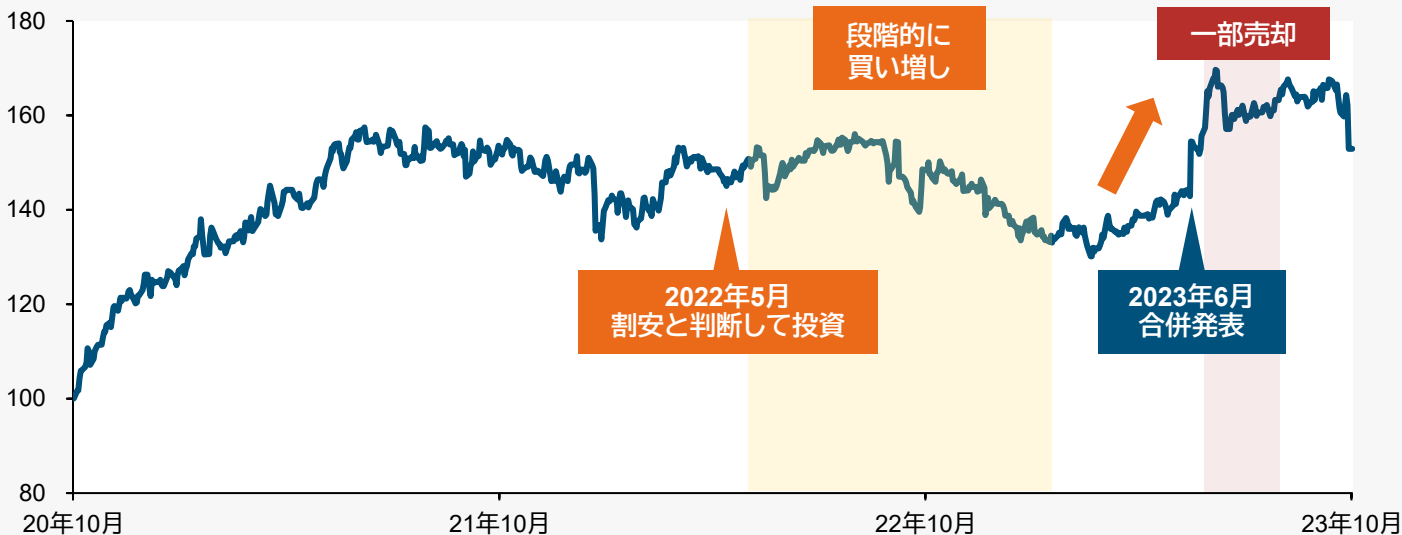


徹底的な調査により、割安銘柄を選別



バリュエーションに着目した投資で収益を積み上げ

銘柄事例: ケネディクス商業リート投資法人



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2020年10月30日～2023年10月30日。期間初=100として指数化。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

- 当ファンドではJリート市場の**全銘柄を対象に、過去水準および同業他社比でのバリュエーション分析**を実施するなど徹底的な調査を行っています。こうした活動に基づく**割安銘柄への投資**により、収益を積み上げています。



ポートフォリオ・マネージャーの視点



村井 晶彦

(ポートフォリオ・マネージャー)

- Jリート市場の成長は不動産市場の証券化という構造的な流れに支えられており、**長期的に市場はますます拡大していくとみています**。ただ、足元のように、純資産価値を下回るリートが多くある局面では、増資を伴う物件取得のハードルが上がるため、**短期的に成長スピードが鈍化する可能性には注意を要するとみられます**。
- 業種別では、コロナ禍からの経済活動の正常化が追い風となっている**ホテル・リゾートや商業施設を前向きに評価**しています。また、人々の生活に必要な側面を有する**住宅**やオンラインショッピングの普及に伴う需要を取り込む**物流**では、比較的安定した賃料収入・キャッシュフローが期待されます。
- 一方、**オフィス**に関しては、コロナ禍以降におけるリモートワーク活用の定着が逆風と見込まれるほか、景気減速時にオフィス需要が冷え込むといったダウンサイド・リスクも想定され、**引き続き慎重な見方**をしています。
- 日銀による金融政策の修正を背景に**長期金利が上昇**していますが、Jリートに関しては**借入期間の長期化および短期金利自体の定位安定により実際の影響は限定**されています。また、**金利上昇は、足元のJリートのバリュエーションに十分織り込まれているとみています**。

Jリート市場とアクティブ運用の魅力

フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド
 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

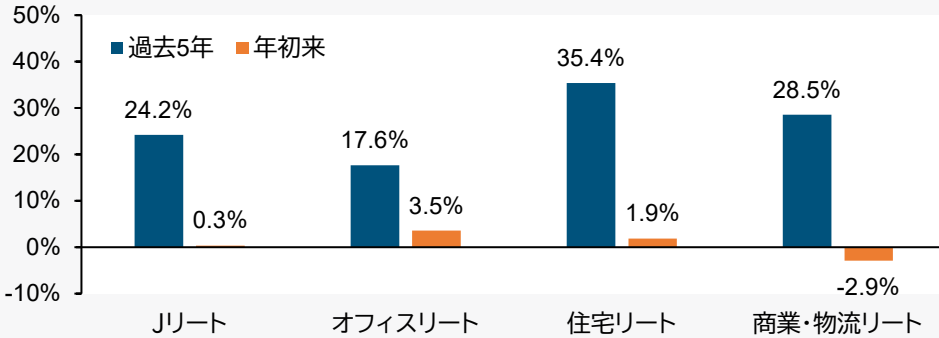
フィデリティ投信株式会社



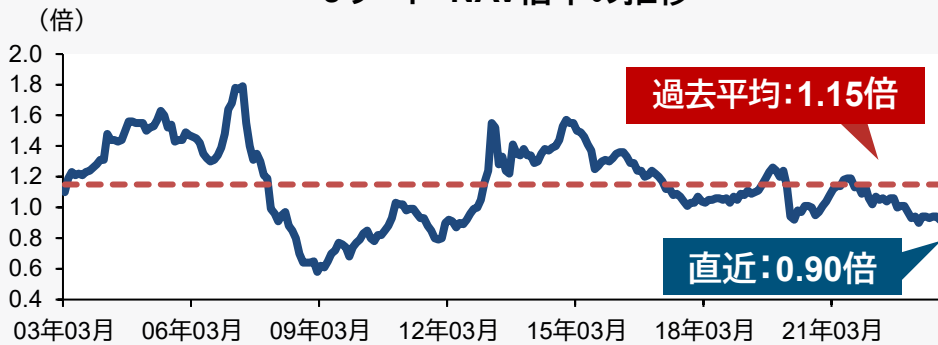
割安感が強まり、Jリートに投資妙味

割安感の強まるJリート市場

業種別騰落率



Jリート・NAV倍率の推移



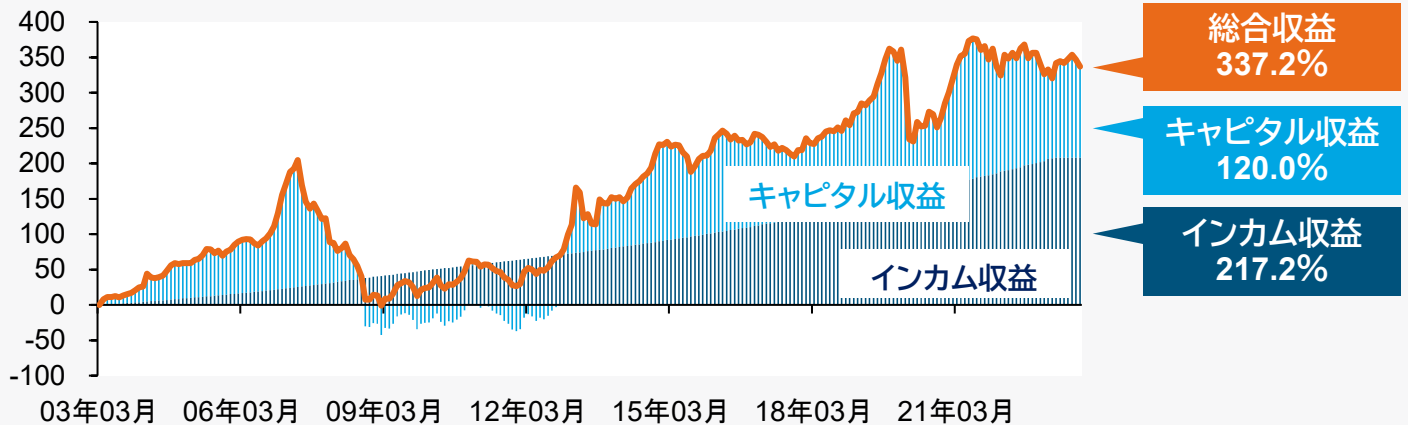
(注) 上段: LSEGよりフィデリティ投信作成。Jリートは東証リート指数、オフィス、住宅、商業・物流は東証リート用途別指数を使用。トータル・リターン。2023年11月22日時点。下段: 不動産証券化協会、LSEGよりフィデリティ投信作成。2003年3月～2023年10月。

- 足元、住宅や商業・物流が年初来で弱含みで推移する一方、オフィスが堅調に推移していますが、こうした動きの継続性を見極める必要があります。都市部への人口流入を背景に追い風の期待される住宅やEコマースの拡大に伴う恩恵が見込まれる物流が巻き戻す可能性もあると考えられます。

- リートの割高・割安をはかる指標の一つに、NAV倍率があります。同指標は、保有不動産を時価評価した純資産価値(NAV)に対して、リート価格が何倍であるかを示します。足元では0.90倍と過去平均(1.15倍)を下回り、割安感が強まっています。

相対的に安定したインカム収益がパフォーマンスの支えとして期待される

インカム収益とキャピタル収益



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2003年3月末～2023年10月末。総合収益は東証リート指数のトータル・リターン指数を、キャピタル収益は、東証リート指数の価格指数より算出。インカム収益は、総合収益からキャピタル収益を差し引いたデータから算出。

- 足元、主要国における金融引き締めや地政学リスクの高まりなどを背景に金融市場は神経質な展開となっています。ただ、Jリートについては賃料収入に基づく相対的に安定したインカム収益がパフォーマンスの支えとして期待されます。

Jリート市場とアクティブ運用の魅力

フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド
 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

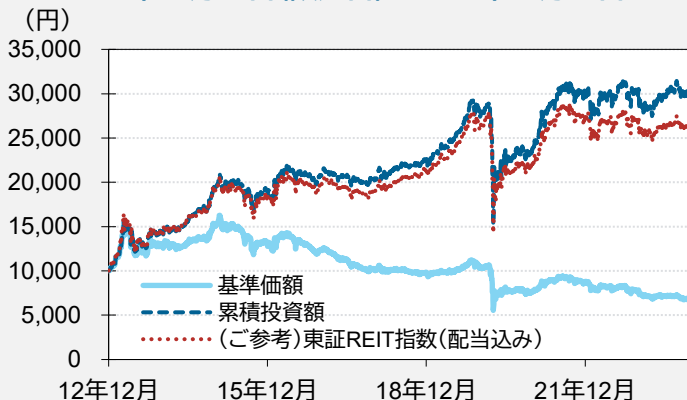
フィデリティ投信株式会社



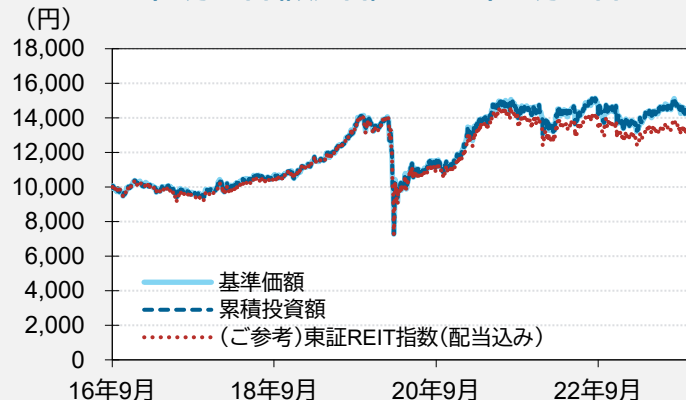
「フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド」の運用状況

基準価額等の推移

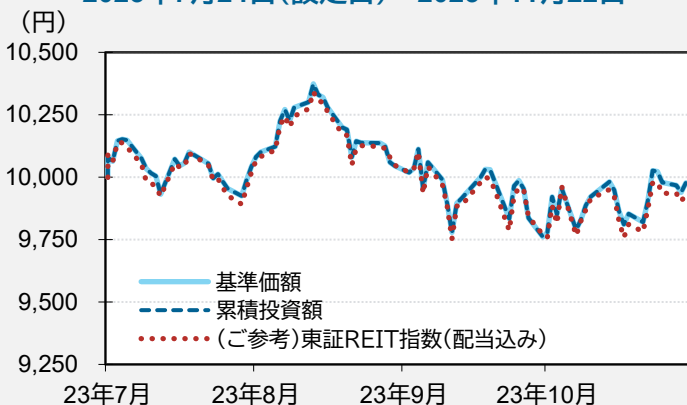
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド
 2012年12月14日(設定日)～2023年11月22日



フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)
 2016年9月27日(設定日)～2023年11月22日



フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(隔月決算型)
 2023年7月24日(設定日)～2023年11月22日



※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※東証REIT指数(配当込み)はファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※運用実績は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ファンドマネージャー・ノート

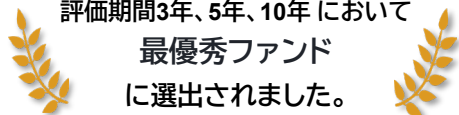
研ぎ澄ませるリスクへの嗅覚／村井晶彦




当ファンドの運用担当者の村井晶彦へのインタビューコラムになります。
ぜひご覧ください！

『フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド』は、
リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023

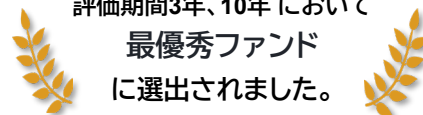
(分類:株式型 業種別 不動産業 日本)
 評価期間3年、5年、10年において



最優秀ファンド
 に選出されました。

『フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド』は、
R&Iファンド大賞2023

(分類:投資信託 国内REIT、投資信託10年 国内REIT)
 評価期間3年、10年において



最優秀ファンド
 に選出されました。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。」「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

投資方針

1 ファイデリティ・リート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行ないます。わが国以外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているリートに投資することもあります。

2 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「ファイデリティ・リート・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

リートに関わるリスク

- ・ リートの保有する不動産に関するリスク
リートは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がリートの価格の決定に大きな影響を与えます。したがって、リートが投資する不動産の状況の違いにより、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ リート経営に関するリスク
リートは法人組織であり、その運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく変動する場合があります。
- ・ リートに係る規制環境に関するリスク
リートに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、リートの価格や配当率が影響を受けます。
- ・ 不動産市場に関するリスク
リートの主な収益は、保有不動産からの賃貸収入が占めています。したがって、不動産市況や空室率の変動により、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ 金利リスク
リートによる資金の借り入れ状況によっては、金利変動による借り入れ返済負担の増減により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

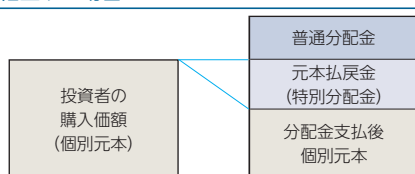
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

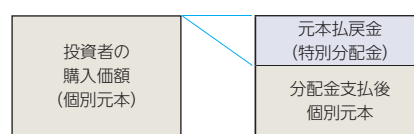
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

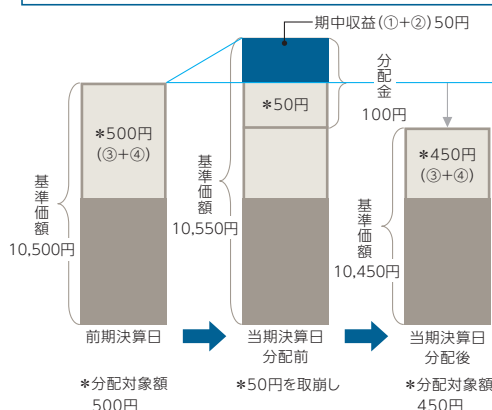
投資信託で分配金が支払われるイメージ



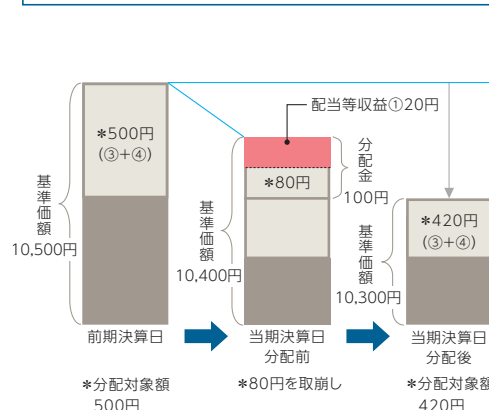
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇 当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落 当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

追加型投信／国内／不動産投信

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
フリーコール 0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

その他のファンド概要

設定日 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド:2012年12月14日、
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型):2016年9月27日
信託期間 原則として無期限
ベンチマーク ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド:原則、毎月24日、フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型):
原則、毎年10月24日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき
分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し**年率1.045%(税抜0.95%)**

その他費用・手数料
・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 基準価額に対し**0.10%**

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。なお、現行のNISA制度による購入は2023年12月末で終了し、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)については、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

●「フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド」「フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組み入れたリートやその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、リートが組み入れた不動産の値動きやリートおよびその他の有価証券の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。リートの投資対象は、主として国内の不動産であることから、投資家は、ファンドに投資す

ることにより、実質的に主として国内の不動産へ投資を行なっていることとなります。従って、投資家は、有価証券のみを運用対象とする他のファンドへ投資する場合は異なる種類のリスクを併せて有することになります。また、リートの価格や配当率は、リートそのものの市場での需給関係やリートが保有する不動産の価値の変動による影響を受けます。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。

●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご覧ください。

●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		○	

■フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM231127-2 CSIS231130-10



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。